



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 日本水産株式会社

コード番号 1332 URL <http://www.nissui.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 細見 典男

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画IR室長 (氏名) 根本 喜一

TEL 03-6206-7037

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	302,268	3.7	10,250	93.2	11,514	99.4	5,899	85.3
26年3月期第2四半期	291,611	5.3	5,304	82.1	5,775	665.9	3,184	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 8,248百万円 (10.3%) 26年3月期第2四半期 7,477百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	21.35	—
26年3月期第2四半期	11.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	445,938	91,670	16.6
26年3月期	431,643	83,732	15.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 74,115百万円 26年3月期 66,314百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	610,000	1.0	17,500	25.6	20,000	61.8	10,500	179.6	38.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	277,210,277 株	26年3月期	277,210,277 株
27年3月期2Q	931,851 株	26年3月期	929,129 株
27年3月期2Q	276,279,815 株	26年3月期2Q	276,285,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の業績回復に加え設備投資も増加傾向にあり、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、消費税率の引き上げの影響や円安による輸入コストの上昇などにより、先行きは不透明な状況にあります。

世界経済（連結対象期間1－6月）につきましては、米国では雇用情勢の改善が続くなか個人消費が堅調に推移する一方、欧州では低成長の状況が続き、アジアでは中国において景気の拡大テンポは緩やかになっています。

当社および当社グループにおきましては、水産物市況は総じて高値で推移、食品事業では円安の進行による輸入原材料や海外加工製品などのコスト増加がありました。

このような状況下で当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は3,022億68百万円（前年同期比106億56百万円増）、営業利益は102億50百万円（前年同期比49億45百万円増）、経常利益は115億14百万円（前年同期比57億39百万円増）、第2四半期純利益は58億99百万円（前年同期比27億14百万円増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	130,264	15,898	113.9%	4,012	3,138	459.2%
食品事業	144,441	980	100.7%	3,787	2,393	271.7%
ファイン事業	12,854	△1,346	90.5%	2,654	△1,029	72.1%
物流事業	7,163	161	102.3%	855	70	109.0%
その他	7,544	△5,038	60.0%	372	△236	61.2%
全社経費	—	—	—	△1,432	608	70.2%
合計	302,268	10,656	103.7%	10,250	4,945	193.2%

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は1,302億64百万円（前年同期比158億98百万円増）となり、営業利益は40億12百万円（前年同期比31億38百万円増）となりました。

漁撈事業：前年同期比で増収、減益

【日本】

- ・近海漁業においてぶりなどの漁獲が好調に推移しました。
- ・燃油高やドック経費の発生などがあり、コストが増加しました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・ぶりは、夏場でも品質の良い「若ぶり」（注1）の販売が好調に推移しました。
- ・まぐろは、販売数量は増加しましたが、オーストラリア、メキシコなどからの輸入増加により販売価格が下落しました。

【南米】

- ・鮭鱒は生残率が低水準で推移したことなどから原魚コストが上昇しましたが、販売価格の上昇に加え在池魚の評価益もあり大幅な増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・鮭鱒の魚価は、北米での豊漁や高値が続きやや軟調傾向が見られましたが、ロシアの禁輸措置などから、総じて高値で推移しました。

【北米】

- ・すけそうだらの漁獲が好調に推移し、すりみの販売価格の上昇や助子の生産量の増加がありました。

【ヨーロッパ】

- ・えび・白身魚など主要取扱魚種が高値で推移しました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は1,444億41百万円(前年同期比9億80百万円増)となり、営業利益は37億87百万円(前年同期比23億93百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・円安の進行などにより、すりみなどの輸入原材料や海外加工製品のコストが増加しました。
- ・家庭用冷凍食品で販売競争の激化により販売経費が増加しましたが、ねり製品・魚肉ソーセージの販売が好調に推移しました。

【北米】

- ・家庭用冷凍食品会社は、重点アイテムへの傾注とコスト削減により収支が改善しました。
- ・業務用冷凍食品会社は、大手レストランチェーン向けの販売数量増加と販売価格上昇がありました。

【ヨーロッパ】

- ・チルド製品の販売が伸長したことに加え、生産性も向上しました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

- ・コンビニエンスストア向けチルド弁当やサラダなどの販売が伸長し、生産性も向上しました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能性原料(注2)、機能性食品(注3)、および医薬品、診断薬の生産・販売を行っております。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は128億54百万円(前年同期比13億46百万円減)となり、営業利益は26億54百万円(前年同期比10億29百万円減)となりました。

【医薬原料】

- ・薬価改定および政府主導による後発品使用促進策などの影響があり、減収・減益となりました。

【臨床診断薬、医薬品】

- ・臨床診断薬での価格競争の激化に加え、医薬品では消費税率引上げによる駆け込み需要の反動などにより苦戦しました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第2四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は71億63百万円(前年同期比1億61百万円増)となり、営業利益は8億55百万円(前年同期比70百万円増)となりました。

- ・電力料や運送費などのコスト増加がありましたが、保管料収入などが増加しました。

(注1) 産卵時期を早めることで通常の養殖サイクルより半年早い出荷を可能とし、春から夏に旬を迎え出荷される養殖ぶりブランド。

(注2) 主に食品素材や化粧品素材向けとなるEPA・DHA、グルコサミン、コレステロール、オレンジラフィー油など。

(注3) 特定保健用食品「イマーク」・「イマークS」やEPA・DHA、グルコサミンなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、2,285億11百万円となりました。これは受取手形及び売掛金が36億71百万円、商品及び製品が61億58百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、2,174億27百万円となりました。これは無形固定資産が15億38百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、4,459億38百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.7%増加し、2,073億43百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が10億72百万円、短期借入金が85億20百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し、1,469億24百万円となりました。これは長期借入金38億17百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,542億68百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて79億38百万円増加し、916億70百万円となりました。これは主として四半期純利益58億99百万円及びその他有価証券評価差額金が17億81百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間の業績予想と実績値に差異が発生し、通期の業績予想につきましても修正しております。詳細については、本日平成26年11月5日公表の「第2四半期(累計)連結業績予想と実績値との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響及び当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,849	7,533
受取手形及び売掛金	73,250	76,922
商品及び製品	53,058	59,216
仕掛品	21,974	25,305
原材料及び貯蔵品	26,860	26,881
その他	28,384	33,177
貸倒引当金	△658	△525
流動資産合計	209,717	228,511
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	46,971	45,984
その他(純額)	62,460	62,825
有形固定資産合計	109,432	108,809
無形固定資産		
のれん	3,522	2,750
その他	12,244	11,477
無形固定資産合計	15,766	14,227
投資その他の資産		
投資有価証券	77,234	76,573
その他	23,751	22,210
貸倒引当金	△4,259	△4,395
投資その他の資産合計	96,727	94,389
固定資産合計	221,925	217,427
資産合計	431,643	445,938

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,074	34,146
短期借入金	127,887	136,408
未払法人税等	3,070	2,394
未払費用	19,854	20,332
引当金	4,872	4,386
その他	7,487	9,673
流動負債合計	196,247	207,343
固定負債		
長期借入金	128,259	124,442
引当金	237	225
退職給付に係る負債	15,318	14,501
その他	7,848	7,756
固定負債合計	151,664	146,924
負債合計	347,911	354,268
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,729	23,729
資本剰余金	13,758	13,758
利益剰余金	19,637	25,582
自己株式	△258	△259
株主資本合計	56,867	62,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,588	8,369
繰延ヘッジ損益	395	658
為替換算調整勘定	3,237	2,785
退職給付に係る調整累計額	△773	△509
その他の包括利益累計額合計	9,447	11,304
少数株主持分	17,417	17,554
純資産合計	83,732	91,670
負債純資産合計	431,643	445,938

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	291,611	302,268
売上原価	231,401	237,446
売上総利益	60,210	64,821
販売費及び一般管理費	54,905	54,570
営業利益	5,304	10,250
営業外収益		
受取利息	283	180
受取配当金	546	601
為替差益	446	524
投資有価証券売却益	217	874
持分法による投資利益	—	601
助成金収入	657	40
雑収入	327	158
営業外収益合計	2,479	2,979
営業外費用		
支払利息	1,677	1,479
持分法による投資損失	85	—
雑支出	246	236
営業外費用合計	2,009	1,715
経常利益	5,775	11,514
特別利益		
固定資産売却益	1,451	345
減損損失戻入益	386	—
投資有価証券売却益	196	14
特別利益合計	2,034	359
特別損失		
固定資産処分損	180	152
投資有価証券売却損	—	4
投資有価証券評価損	—	46
関係会社株式売却損	696	—
特別退職金	123	170
災害による損失	—	854
特別損失合計	1,000	1,229
税金等調整前四半期純利益	6,809	10,644
法人税、住民税及び事業税	2,687	2,714
法人税等調整額	563	1,460
法人税等合計	3,250	4,174
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	6,470
少数株主利益	374	571
四半期純利益	3,184	5,899

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,558	6,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	1,611
繰延ヘッジ損益	△34	233
為替換算調整勘定	947	△1,210
在外子会社の年金債務調整額	△403	—
退職給付に係る調整額	—	223
持分法適用会社に対する持分相当額	1,969	920
その他の包括利益合計	3,919	1,778
四半期包括利益	7,477	8,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,237	7,756
少数株主に係る四半期包括利益	239	492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	114,365	143,460	14,200	7,002	279,029	12,582	291,611	—	291,611
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,478	624	137	3,410	9,650	983	10,633	△10,633	—
計	119,844	144,085	14,338	10,412	288,679	13,566	302,245	△10,633	291,611
セグメント利益	873	1,394	3,683	785	6,737	608	7,345	△2,040	5,304

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△2,040百万円には、セグメント間取引消去35百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,075百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	130,264	144,441	12,854	7,163	294,723	7,544	302,268	—	302,268
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,606	381	133	3,428	9,549	1,076	10,625	△10,625	—
計	135,870	144,822	12,987	10,592	304,273	8,620	312,894	△10,625	302,268
セグメント利益	4,012	3,787	2,654	855	11,310	372	11,682	△1,432	10,250

(注)1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,432百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,471百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。